

議案第 14 号

議決第 号

始良市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の件

始良市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正したい。よって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和6年2月15日提出

始良市長 湯元 敏浩

始良市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

始良市重度心身障害者医療費助成に関する条例（平成22年始良市条例第109号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第2号中「（以下「手帳」という。）」を削り、同項第3号中「手帳」を「身体障害者手帳」に改め、同項に次の1号を加える。

(4) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項の1級に該当する障害を有する者

第2条第2項中「第5条第12項」を「第5条第11項」に改め、「障害者支援施設」の次に「、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号に規定するのぞみの園」を加え、「老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する老人福祉施設」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第6項の主務省令で定める施設、同条第17項に規定する共同生活援助を行う住居、生活保護法第30条第1項ただし書に規定する救護施設、更生施設その他の適当な施設、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第11項に規定する特定施設、同条第25項に規定する介護保険施設、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の4に規定する養護老人ホーム（同法第11条第1項第1号の規定により入所措置が採られて入所した場合に限る。）」に改め、同条に次の1項を加える。

8 この条例において、「所得」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第4条第2項第1号に掲げる道府県民税についての同法その他の道府県民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

第3条第1項中「給付等」の次に「（第2条第1項第4号に規定する者にあつ

ては入院に係るものを除く。)」を加える。

第9条を第10条とし、第8条を第9条とし、第7条を第8条とする。

第6条に次の1項を加える。

- 3 保険医療機関等において、受給者が受給資格者証及び被保険者証等を提示して保険給付を受けた場合は、当該保険医療機関等から提供される情報に基づき、鹿児島県国民健康保険団体連合会から市長に当該保険給付に係る支給の額の算定に必要な事項の通知があったことをもって、第1項の申請があったものとみなす。

第6条を第7条とする。

第5条中「資格者証」の次に「(以下「受給資格者証」という。)」を加え、同条を第6条とし、第4条を第5条とし、第3条の次に次の1条を加える。

(助成の制限)

第4条 重度心身障害者の前年の所得(1月から9月までの間に受けた医療に係る助成金については、前々年の所得とする。)が特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和50年政令第207号。以下「施行令」という。)第7条に定める額を超えるとき、又は現にその重度心身障害者と生計を同じくするその重度心身障害者の配偶者若しくはその重度心身障害者の扶養義務者(民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に規定する扶養義務者をいう。)のうちいずれかの者の前年の所得が、施行令第8条第1項において準用する施行令第2条第2項に定める額以上であるときは、支給しない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年7月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 この条例による改正後の始良市重度心身障害者医療費助成条例(以下「新条例」という。)第5条第1項の規定による受給資格者の登録及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

(経過措置)

- 3 新条例の規定は、施行の日以後の診療に係る医療費について適用し、同日前の診療に係る医療費については、なお従前の例による。